

Contents

特集：第二次森改造内閣の品定め	1p
<今週の怪文書から>	
“To the citizens of the United States of America ”	
「アメリカ合衆国市民に告ぐ」	7p
<From the Editor> 「罪無き者のみ石を打て」	9p

特集：第二次森改造内閣の品定め

今週、第二次森改造内閣が発足しました。12月6日付の朝刊各紙を見ると、世評は芳しいとは言い難く、「期待感いだかせる重厚布陣」（産経新聞社説）は少数意見のようです。「大物入閣、首相執念、森降ろし一掃狙う」（読売新聞政治面）という意欲はわかるけど、「背水の陣、『重厚』演出、首相の綱渡り続く」（毎日新聞政治面）感は否めず、さらには「『泥船』内閣 かし取りは、超低空政権、喜べぬ新閣僚」（朝日新聞社会面）とまで言い切る向きもありました。

今週は新内閣の品定めをすると同時に、2001年の国内政治を予想してみます。

マーケットは森内閣が嫌い

組閣が行われた12月5日。マーケットは対照的な反応をした。株式市場では午前中TOPIXで1392.81と高く始まったが、その後は急落。約2%の下げを演じて1366.66で終えた。債券市場では逆に国債が買い進まれ、226回債の利回りが1.600%にまで低下した。いずれも材料となったのは橋本元首相の入閣とされている（外資系証券ストラテジスト）。

株式市場では、「97年の経済失政の責任者が戻ってくる」ことに対する警戒感と同時に、「森内閣が意外と安定したものになる」という読みが売り材料になった。加藤政局が腰砕けに終わった翌日（11月21日）は、日経平均が年初来安値をつけ、円も111円台まで下落した。逆に債権市場では、「橋本元首相の復帰 財政再建 国債の減少or景気腰折れ」という連想から、買い材料と見なしたようだ。

いずれにせよ、森内閣あるいは橋本行革・沖縄北方担当相は、市場からは歓迎されていないように見受けられる。「国民の75%が支持していない」森首相としては、政権基盤安定のためには元首相2人（宮沢、橋本）、自民党総裁経験者1人（河野）を取り込み、橋本派に5つの閣僚枠を大盤振る舞いする必要があった。

それくらい森内閣の基盤は弱い。「森首相では参院選を戦えない」という声が、自民党内はもちろん、連立相手の公明党でもくすぶっているからだ。

「森降ろし」と「ポスト森」考

2001年の政治情勢を展望すると、「森降ろし」にはつのタイミングがあるといえそうだ。

2001年の主要政治日程

2000年末 来年度予算案決定

2001年1月6日 新中央省庁体制が施行

1月下旬 通常国会召集 * 1

3月13日 自民党大会（東京・日本武道館） * 2

下旬 予算成立

6月 東京都議会選挙

6月下旬 通常国会会期末

7月22日 参議院選挙 * 3

- (1) 1月：新中央省庁体制発足を花道に退陣する。
- (2) 3月：党大会ないしは予算成立を契機に退陣する。
- (3) 7月：参院選後に敗北の責任を取って退陣する。

重量級内閣を作ったことで、1月退陣の可能性はほとんど消えたといっていだらう。そうなると現実味を帯びてくるのは月前後の倒閣シナリオである。例年1月に高輪のホテルで行われる自民党大会は、今年に限って3月13日に日本武道館で行われる。ここで総裁選を前倒ししようという作戦がある。参院選が近づいて危機感が高まった頃に、自民党若手からそういう声が出れば、一気に森退陣の流れができるかもしれない。

なんとなれば自民党にとって、7月の参議院選挙はどうしても負けられない。自公保で過半数割れをしたら、その時点で公明党は自民党と連立する理由をなくしてしまう そうなれば森政権は衆参で単独少数政権となり、今度こそ不信任案可決 解散・総選挙となってしまうだろう。森首相自身は、たとえ参院選で大敗しても閣内に党内有力者を配しておけば、「敗北の責任は内閣全体にあり」として居座ることができるかと計算しているかもしれない。ただし、これは自民党にとって望ましいシナリオではないはずだ。

それでは3月政変の際に、「ポスト森」の有力候補になるのは誰か。巷間いわれているのは3K = 「小泉、河野、高村」だが、意外とあるかもしれないのが消えたはずのK = 「加藤」である。なぜなら、現政権から距離を置いている野中前幹事長が、院政をしくつもりであれば、加藤紘一氏を担ぐのがいちばんやりやすい。森首相を支えるのは疲れるし、小泉純一郎氏はコントロール不能、河野洋平氏は橋本派内のライバル・青木参院幹事長に近い。その点、完膚なきまでに倒した加藤氏に手を差し伸べれば、今度こそ「ノー」はないはず。なにしろ「小沢さんにひれ伏してでも」発言知られる通り、野中氏の変わり身は早い。

もっとも当の加藤氏の国民的イメージは大きく傷ついており、早期の再起が可能かどうかは疑問が残るところである¹。とはいえ、永田町の幾何学においてはこんな解だってありえる、という意味で、ひとつの「補助線」として示しておこう。

森政権の真の課題は何か

森首相の側に立つと、上のような不名誉な事態を避けるためには、とにかく短期間に業績を上げ、内閣支持率を向上させるしかない。こういうときの常套手段は、なるべく多くの政策課題を同時に走らせ、政権を忙しくさせて倒閣のチャンスを未然につぶすことである。実際、森首相は内閣の重点課題として、「景気回復」「IT革命」「教育改革」「行政改革」の4点を挙げている。

筆者の注目点は少し違う。改造内閣にとって正念場となるのは、「行革」「沖縄」「金融」の3点であると見る。おそらく景気・IT・教育の3点で成果をあげるのは難しい。なぜならそれぞれに以下のような事情があるからだ。

「景気」は、2001年上半期に力強い上昇を見せるとは考えにくく、むしろ息切れ気味に推移しそうである。にもかかわらず、政府に打てる手は限られている（とりあえず平成13年度予算を迅速に成立させることは重要だが）。

「IT」は、議論から実行段階に入っている。しかしナスダック市場の下落によって、世界的にハイテク関連株価は低迷が続いており、IT革命推進には逆風となりそうだ。またNTT改革のような抜本的な手を打とうにも、郵政省は自治省、総務庁と統合して総務省になるため、当分は現場が混乱しているし、郵政族のドンである野中氏の協力も望み薄である。

「教育」では、教育改革国民会議の最終報告が今月22日にまとめられる。しかし10年単位の息の長い話であり、森内閣の成果と強調するには無理があるだろう。

その点、より緊急性、即効性があるテーマとなるのが、「行革」「沖縄」「金融」の3点である。うち2つが橋本元首相の責任分野となる。少し大袈裟に表現するならば、改造森内閣は「橋本政権の敗者復活戦内閣」の様相を呈すのではないだろうか。2年半の沈黙を破って再登場した橋本氏は、内心期するところは大きいであろう。

¹ 加藤氏の12月6日時点のメッセージはここ。http://www.katokoichi.org/agenda/jikyoku_index14.html

行革：破壊力を秘めた行政改革大綱

「省庁再編は、行革においては始まりの終わり」と語る橋本元首相は、行革に強い情熱を持っている。来年1月6日に中央省庁が1府12省に再編され、国土交通省や総務省が誕生する。しかしこれは行革のほんの一端に過ぎない。**橋本氏の担当分野は、中央省庁、規制、公務員制度、特殊法人と公益法人の各改革になる**。どれひとつ取っても、本気でやれば大きな影響力を持つテーマである。

内閣改造に先立ち、12月1日には政府・与党がまとめた「行政改革大綱」が閣議決定された。作成に関係した某自民党関係者は、「この中には爆弾がたくさん埋まっている」と胸を張る。**「特殊法人を5年で整理・縮小する」「自治体の数を3200から1000程度に削減する」**など、かなり思い切った文言が入っているからだ。

これを実行するかしないかは、森内閣、とくに橋本行革担当相次第となる。

行政改革大綱の要旨

1．行政の組織・制度の抜本改革

特殊法人等の改革（2005年まで、財政支援見直し、待遇見直し、定数縮減）

国家・地方公務員制度の抜本改革（成果・能力主義、天下り規制）

行政評価システムの導入

公会計の見直し・改善（一般／特別会計の連結B／Sを改善）

公益法人に対する行政関与の改革

2．地方分権の推進（自治体数1000を目標に）

3．規制改革の推進（2000年度末までに規制改革推進3ヶ年計画を策定）

4．行政事務の電子化等、電子政府の実現（以下略）

あまり知られていないことだが、かつての橋本行革の筋書きとなったのは、96年10月の総選挙を前に、自民党行革推進本部（佐藤孝行本部長・柳沢伯夫事務局長）がまとめた自民党公約だった。ここで「日本を元気にするために、肥大化した国の役割を縮小します」とうたったことが、97年以後の行革、ビッグバン路線につながっていった。総選挙を前にした危機感のため、族議員の反対や既成勢力の巻き返しを排除できたのである。

今回も、**自民党が2001年参議院選挙を戦う上で、行革を旗印にすることは自然な選択である**。とくに「すべての特殊法人、認可法人の事業・組織を見直し、2005年までに廃止、民営化、独立行政法人への移行を目指す」という点は目玉商品になりうる。財政投融资改革の進捗に足並みを揃え、特殊法人の民営化や補助金カット、さらに特別会計の見直しなどに踏み込むことは、実効性の高い財政再建策になりうる。「天下り」規制などの公務員制度改革も、政権の支持率回復に寄与できそうだ。

市町村合併も大きなテーマになりうる。地方財政はすでに、借入金残高が180兆円にも及ぶ危機を抱えている。こういう時代に全国で3200もの市町村が、それぞれに自前の首長と議会と役所を持っている必要があるだろうか。自治体の抵抗はすさまじいものになるだろうが、**市町村合併は効果的な地方財政再建策になるはずである。**

橋本行革担当相は、12月5日の記者会見でさっそくこの夏に発足した「財政首脳会議」の見直しに言及するなど、意欲の高さを見せつけている。復活した「行革の鬼」をうまく使えるかどうかは、森首相の手腕にかかっている。

沖縄：重要性を増す日米同盟

米国大統領選挙は、間もなく決着するだろう。そうすると、**すぐに浮上するのが日米首脳会談の日程である。**森首相としてはなるべく早く次期大統領と会談し、個人的な信頼関係を打ち立てて政権の浮揚力にしたいところだろう。

とくにブッシュ大統領の誕生を想定した場合、新政権の対日姿勢がどんなものになるかはかなり分かっている。簡単に言ってしまうと、**「対アジア政策の軸足は日本」であり、「経済より安全保障重視」となる。**新政権には知日派が多く登用され、本誌11月3日号「新政権下の日米関係」で紹介した、アーミテージ・レポートがそのまま実行に移されよう。

アーミテージ・レポートは、日本に対して集団的自衛権の行使を認め、PKOへの前面参加を求める一方、沖縄の過度の負担を軽減することを提案している。従来の日米安保条約は、「日本はモノ（基地）を提供し、米国がヒト（軍）を派遣する」という非対照的な関係になっている。これをなるべく対等な関係に近づけてゆき、できることなら**太平洋における日米関係を、大西洋における米英関係に**、というのが新政権の基本路線になる。安保面では応分の責任と負担をシェアしてくれ、経済面では前政権ほどうるさいことは言わない、というのが本音であろう。日本にとって悪い提案ではないはずだ。

しかし、ここで問題になってくるのが普天間基地の移転問題である。本件は96年4月に、橋本=クリントン間の「日米安保の再定義」と同時に合意したもので、「今後5～7年以内に十分な代替施設が完成したのち、普天間飛行場を返還する」となっている。ところが5年近くたった今になっても、代替施設は着工されていない。この間、県政は革新から保守の稲嶺知事になり、99年11月には移転先が名護市周辺に決まった。それでも県内移設に反対する声が高く、新基地建設は前進していない。沖縄に深い思い入れを持っていた小淵前首相は、サミットを名護市で開催して、基地移転の一助にしようとした。しかるに沖縄県は、新しい基地を作る前から「15年後には返せ」という変な議論をしている。

普天間返還への道筋を作った橋本元首相としては、実に歯がゆい話であろう。**本来、この話は日米間ではなく、日本政府と沖縄県の間で決着すべき問題である**とすれば、沖縄県を説得しなければならない。それが務まりそうなのは、小淵氏の亡き後は、同様に長年にわたって沖縄に関与してきた橋本氏をおいてほかにない。

米国で新政権が発足し、21世紀の日米首脳外交が始まると同時に、注目が集まるのが沖縄問題であり、沖縄北方担当大臣である橋本氏である。このように考えてみると、森政権における橋本氏の存在は、どんどん大きなものになっていくのではないだろうか。

金融：依然として残る火種

「行革」と「沖縄」に加え、何が起きるか分からないのが「金融」問題である。

本誌でも以前から指摘している通り、来年3月末が金融機関へ公的資金を投入する際の事実上のラストチャンスとなる。それを過ぎてから公的資金を申請すると、「危機対応勘定」からの出資となり、みずからの経営状況が危ないことを天下に公表してしまうことになる。3月に向けての株価次第では、不良債権の償却原資が足りなくなるところも出てくるだろう。みずほ、三菱東京、三井住友、UFJの4大グループはさておき、地銀、第二地銀などの中には、「駆け込み」が必要になる金融機関があるのではないだろうか。

なにしろ時価会計の導入をにらみ、持ち合い株解消の売りが止まらない。そんなところへ、そごうクラスの大型倒産が飛び出せば一気に事態は緊迫する。ゼネコン、流通、ノンバンクなどの経営問題が浮上する可能性は消えない。加えて生保「逆ザヤ」の問題がある。予定利率引下げを求める声もあるが、実現は相当に難しそうだ。破たん北朝鮮系朝銀信用組合の処理や責任解明という問題もある。2001年3月期決算を越えるまでの金融情勢は、気の抜けない状態が続くことだろう。

来年1月には金融再生委員会が廃止され、金融行政は金融庁に一元化される。金融担当相には初代の柳沢伯夫氏が再任された。98年の金融不安のさなかに登板した柳沢氏は、果敢な姿勢で金融界に臨み、高い評価を得た。ところがその後は越智氏（「手心発言」で辞任）、久世氏（スキャンダルで辞任）、相沢氏（越智氏と同様「守旧派」の評価あり）と、短命大臣が続いてきた。

2001年は「日本版ビッグバン」の完了予定年である。ペイオフ解禁も2002年4月に迫っている。金融担当相は、今回の改造内閣でもいちばんのホットコーナーといえよう。

2001年の国内政治はどう動くか

最後に2001年の政治情勢がどう動くか、あらためて展望してみる。

チェックポイントとなるのは3点。

3月に森降ろしがあるかないか。森政権が「行革」「沖縄」「金融」などで順調に成果を挙げて支持率を回復することと、景気の底割れがなく、株価が堅調に推移することが条件となる。支持率が低迷している場合、党内の危機感から「森降ろし」が活発化。3月の自民党大会で総裁選の前倒し実施が現実性を帯びてくる。その場合、「4K+1H」（小泉、河野、高村、加藤+橋本）からの新総理誕生が有力。

6月の通常国会会期末に予想される、野党の不信任案提出 与野党の議席数差は接近しており、大量欠席や与党議員の離党などのハプニングがあれば、不信任案は簡単に可決されることは加藤政局で学習済み。この場合、衆議院は解散となって、7月には衆参ダブル選挙になるだろう。政権交代の可能性は高いといわざるを得ない。同じく6月に予定されている東京都議会選挙の行方が注目される。(89年や93年のように、都議会選での自民党大敗が、その直後の国政選挙での大敗への導火線になることも)。

7月の参議院選挙。森政権ないしはその後継政権(4K+1H?)に対し、国民の審判が下される。自公保で過半数維持なら政権は継続へ。過半数割れの場合、解散・総選挙や公明党の連立離脱など、あらゆる可能性が浮上してくる。

できればここで2001年の政治動向を、何本かのシナリオにまとめて提示したいところだが、あまりにも枝別れが多すぎるので断念する。

ひとつだけいえることは、**今週発足した第2次森改造内閣が3月、6月、7月の危機をすべて乗り越える可能性は決して低くはない**ということだ。メインシナリオとはいえないまでも、2~3割の確率はあると予想する。ただし**その場合、森政権はじょじょに「実質・橋本政権」の色合いを深める**だろう。政策は橋本氏が、政務は橋本派が主導権を握り、そのことで政権は安定性を増すが、森首相自身の影はどんどん薄くなるという皮肉な展開になるのではないだろうか。

<今週の怪文書から>

"To the citizens of the United States of America"

「アメリカ合衆国市民に告ぐ」(米国国務省で採取されたジョークメール)

*つい最近、米国大統領選を風刺した「みずほはフロリダを救う」というジョーク・メールが話題になった。ワシントンではこんなメールも流れているらしい。「大統領を決められないアメリカは、英国植民地に帰れ」という辛辣なご意見を堪能してください。

「アメリカ合衆国(以下、植民地と呼ぶ)の市民に告ぐ」

大統領の選出に失敗し、みずからを統治することあたわぬ諸君に対し、ここに独立の撤回(revocation)を通告する。撤回は本日、11月8日を持って発効する。

エリザベス2世女王陛下はすべての州、連邦、他の属州に君臨する。ただし陛下がお嫌いなユタ州は除く。諸君の新首相であるトニー・ブレア氏(諸君の97.85%は、外国というものがあることを知らないようだ)は、これ以上の選挙を実施することなく、アメリカ担当相を任命する。下院と上院は解散する。来年になれば質問状を配布する。

大英帝国への移行を助けるべく、以下の規則を交付し、即日施行するものとする。

- (1) オックスフォード英語辞典を手に取り、まず”revocation”を引きたまえ。それから”aluminium”も。発音記号も確認せよ。今までの発音の間違いに驚くであろう。そもそも諸君は、語彙(vocabulary)を向上させるべきである。ほら”vocabulary”も引きなさい。「みたいな」とか「ほら、その」といった、いつもいつも同じ27語を会話に撒き散らすのは聞き苦しいし、効果的なコミュニケーションではない。それから”colour”も正しく書きなさい。
- (2) アメリカ英語などというものは存在しない。マイクロソフト社にはそう伝えておく。
- (3) 英語と豪州アクセントの違いを覚えること。そんなに難しいことではないはずだ。
- (4) ハリウッドは時宜を得て、英国人俳優を善玉に起用すること。またハリウッドはまともな脚本家を雇うべきである。(つまり、ちゃんとしたストーリーが書ける人のことだ。むやみに絶叫したり、特殊効果を使ったり、40秒ごとに爆破するようなのはなく)
- (5) もともとの国歌である「ゴッド・セイブ・ザ・クイーン」を学習すること。しかし上の宿題を終えてからで良い。われわれは諸君が混乱したり、途中で止めることを望まない。
- (6) 「アメリカン・フットボール」などというものは即座に中止する。フットボールはこの世に一種類だけである。「アメフト」はいいゲームではない。外国というものがあることを知っており、パスポートも保有している2.15%の諸君ならば、世界中で誰もアメフトなどプレーしていないことを知っていよう。アメフトの代わりにサッカーをやりたまえ。最初のうちは女の子たちとプレーするのが良からう。難しいからな。さらに意欲があれば、ラグビーをプレーすることを許す。アメフトに似てはいるが、20秒ごとに休んだり、ヨロイを着るような女々しいことはできない。2005年までに全米で7チームができればよしとしよう。
- (7) 諸君は直ちに、ケベック州とフランスに対し宣戦を布告すべし。彼らが”merde”を食らわすようなら、核兵器の使用も可。国境の外を知らなかった97.85%の諸君は幸いなり。ロシア人なんてずっとマシであったぞ。(外国語のできぬ99.9%の諸君は、英仏辞典を引いて”merde”の意味を調べたまえ²)。
- (8) 今後は7月4日を祭日としない。11月8日を新たな祭日とし、英国においてのみこれを祝うものとする。名づけて「優柔不断の日」。
- (9) 今後はすべてのアメリカ車を禁止する。アメ車は単なる”merde”であり、それは諸君のためでもある。後でドイツ車を見せてやるから、それで諸君も納得するだろう。
- (10) 「アメリカン・フード」などというものはない。「ハンバーガー」や「フランクフルト」はドイツの地名である。「フレンチ・フライ」は”merde”である。
- (11) 第二次世界大戦は、自分だけの力で勝ったのではないことを自覚せよ。もし納得がゆかないなら、歴史の本を読みたまえ。納得した場合でも、頼むから歴史の本を読んでくれ。
- (12) 当方のこれだけの苦勞に対し、ひとつだけお願いさせてもらうが、JFKを殺したのが誰だったのか教えてくれ。もう40年近くもそれで悩んでいるぞ。ご協力に感謝する。

² merde : 糞

<From the Editor > 罪無き者のみ石を打て

テレビ局に勤務する友人が、うがった分析をしてくれました。

加藤政局がなぜあれだけ多くの人々の期待を集め、視聴率を稼ぎ、その結末に対して怒りが寄せられているのか。11月20日夜の飲食店はがら空きとなり、テレビのワイドショーが政治をテーマにし、加藤氏のホームページにはその後も1日1万件のアクセスと500件以上のメールが寄せられているそうです。

友人いわく、加藤氏の党内主流派への造反に対し、多くの人がみずからの立場を当てはめたのではないかと。「物言えば唇寒し」が現実だけど、今度の会議では勇気を奮って上層部に現場の声を届けてみようか...などと、いつも迷っているような小心な人たちが、加藤氏の反抗に拍手を送り、政権交代に期待をかけた。

しかし現実はまだに現実らしく推移しました。土壇場になって「賛成」から「欠席」に戦術を転換した加藤氏の振る舞いは、「腰抜け」「卑怯」といわれても仕方がないようなものでした。でもそれは、加藤氏に期待を寄せた多くの日本人が、日常的に繰り返している情けない妥協の姿でもありました。それだけに近親憎悪も加わって、加藤政局の結果に対する嫌悪感は一層深いものになってしまったのではないかと。

思えば勇気がないのは政治家だけではないのです。問題を先送りする経営者、保身を優先する官僚、既得権保護に執心する圧力団体、リスクを取れない機関投資家、IPOが終われば仕事は終わりだと勘違いしているベンチャー起業家、過去のしがらみだけを武器にしている営業マン、上司に直言できないサラリーマン、批判だけしているジャーナリストなど、度胸も責任感もない人々が、変化を嫌って現状維持に汲々としているではありませんか。

日本経済の不毛の10年をもたらしたのは、なによりもこういった個々人の勇気の無さであったと思えてなりません。加藤政局の見苦しい結末は、今日のわれわれの姿そのものだったのではないのでしょうか。

ということに思い当たったので、以後は一方的な加藤紘一氏批判を慎むことにしたいと思います。なんとなれば、筆者も自分が上記で挙げたような、勇気のない人間のひとりだという自覚がありますので・・・。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp